



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

東

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営統括本部担当 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,879	△4.5	△332	—	△255	—	△274	—
26年3月期第2四半期	1,968	△45.8	△138	—	△104	—	△80	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △339百万円(—%) 26年3月期第2四半期 11百万円(△97.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△26.90	—
26年3月期第2四半期	△8.59	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,113	4,155	66.9
26年3月期	6,029	4,486	73.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,088百万円 26年3月期 4,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	39.6	280	—	350	—	280	—	27.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,203,665株	26年3月期	10,203,665株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,465株	26年3月期	6,675株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,196,614株	26年3月期2Q	9,351,420株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、少子高齢化に伴う医療費抑制策を反映した公定薬価の引下げ及びジェネリック医薬品の普及等に伴い医薬品価格が下落傾向にある一方で、高齢化の進行ならびに生活習慣病の増加等を背景に需要が増加し、緩やかな市場拡大が続いております。また、大手製薬企業の中には、再生医療技術の実用化やアンメットメディカルニーズの高い疾病領域への進出の動きがあることに加えて、国内市場の飽和を背景とした新興国地域における販売網の拡大ならびに海外企業の買収による規模の拡大と研究開発力の強化が図られております。

S MO(治験施設支援機関)業界におきましても、製薬業界及び医療機関のニーズにこたえるため、治験の効率化・迅速化に加え多様な疾患領域へのきめ細やかな対応や、企画提案に基づいた課題解決型のサービスの提供が求められております。

こうした状況において、当社グループは、新薬開発のための治験支援事業であるS MO事業に注力する中、FIH試験(※)やモニタリング・データマネジメント業務等、医師主導治験・臨床研究等の包括的な開発支援のためC RO事業へ事業領域の拡大を目指した基盤構築を行い、製薬企業をはじめ、大学やAROなどへのニーズに対応しております。アジア・オセアニア地域においては臨床研究/臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップを強化することにより、日系企業の海外治験を強力に支援しています。

また、細胞治療、再生医療等の先端医療技術を保有する連結子会社であるディナベック株式会社におきましては、世界的なバイオツール販売会社ライフテクノロジーズ社を通じてiPS細胞作成キットの海外販売を行っており、このたび顧客の裾野を広げる目的の為、キット使用条件を緩和しました。遺伝子ワクチンの分野では、国際エイズワクチン推進構想(IAVI:International AIDS Vaccine Initiative)によるエイズ予防ワクチンの第I相臨床試験においてルワンダ、ケニア及び英国で被験者への投与が完了し、抗エイズウイルス免疫能の亢進の有無の解析が行われています。がん樹状細胞技術につきましても、技術導出先の株式会社メディネットとの共同作業が進み、がんの免疫細胞治療の安全性を担保しながらより効果的な治療の実現に向けて開発を進めております。

さらに、ディナベック株式会社が所有するセンダイウイルスベクターを用いた核初期化技術の、大日本住友製薬株式会社に対する技術ライセンスにより、細胞治療、再生医療の実用化の事業化に貢献してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,879百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。利益面につきましては、営業損失は332百万円(前年同四半期は営業損失138百万円)、経常損失は255百万円(前年同四半期は経常損失104百万円)、四半期純損失は274百万円(前年同四半期は四半期純損失80百万円)となりました。

※FIH試験：被験薬をヒトに対して世界で初めて投与する試験

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、S MOとして求められる上記環境を踏まえ、優良な医療機関との提携拡大や、M&Aの推進、プロジェクトマネジメント体制の更なる強化により、幅広い疾患領域の臨床試験に対応すべく業容の拡大に努めてまいりました。これらに伴い受注残高は対前年比で増加が見込まれますが、当期前半に見込んでいた案件の開始時期遅れの影響もあり、売上高は1,162百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。また、業容拡大に伴う適切な人材確保のため優良な、先行的な経費が生じていることから、営業損失は229百万円(前年同四半期は営業損失19百万円)となりました。

② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、クリニックモール事業は順調に推移しておりますが、不動産事業における収益の減少もあり、売上高は253百万円(前年同四半期比53.1%減)、営業利益は22百万円(前年同四半期比61.2%減)となりました。

③ 新規事業

当セグメントにおきましては、C RO事業については、日本企業のFIH試験を海外提携施設にて実施することができ、海外展開に寄与することができました。また大学病院・AROあるいは製薬企業の医師主導治験や企業主導臨床研究への支援も拡大しており、S MO事業との連携によるハイブリッドサービスの基盤構築ができました。先端医療事業では国際エイズワクチン推進構想とのエイズ予防ワクチンの共同開発を推進しております。また、細胞治療、再生医療等では、大日本住友製薬株式会社に対する、眼疾患領域および神経系疾患領域における技術ライセンスにより、契約一時金とし

て150百万円を大日本住友製薬株式会社より受け取りました。

この結果、売上高は374百万円、営業利益は91百万円となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、コンサルティング収入等により、売上高は88百万円（前年同四半期比625.7%増）、営業利益は59百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、6,113百万円となりました。主な要因といたしましては、前渡金が137百万円、差入保証金が112百万円増加した一方、現金及び預金が171百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、1,957百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が109百万円、短期借入金が100百万円、前受金が75百万円、長期未払金が71百万円増加した一方、繰延税金負債が38百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、4,155百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が274百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円減少したことによるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592	1,421
売掛金	647	620
商品及び製品	261	261
仕掛品	404	443
前渡金	146	284
繰延税金資産	45	42
短期貸付金	204	287
その他	294	209
貸倒引当金	△23	△11
流動資産合計	3,572	3,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	342	410
土地	132	132
その他(純額)	75	90
有形固定資産合計	550	633
無形固定資産		
のれん	484	551
その他	113	100
無形固定資産合計	597	652
投資その他の資産		
投資有価証券	562	489
長期貸付金	733	456
繰延税金資産	10	—
差入保証金	527	639
その他	346	347
貸倒引当金	△872	△665
投資その他の資産合計	1,307	1,267
固定資産合計	2,456	2,553
資産合計	6,029	6,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49	53
未払法人税等	14	13
前受金	508	583
賞与引当金	7	6
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	12	41
その他	411	448
流動負債合計	1,003	1,247
固定負債		
長期借入金	44	153
長期預り保証金	316	325
長期未払金	3	74
繰延税金負債	53	14
資産除去債務	121	141
固定負債合計	539	709
負債合計	1,542	1,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687	2,687
資本剰余金	646	645
利益剰余金	1,026	752
自己株式	△6	△7
株主資本合計	4,353	4,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	△4
為替換算調整勘定	15	15
その他の包括利益累計額合計	76	10
新株予約権	16	22
少数株主持分	40	44
純資産合計	4,486	4,155
負債純資産合計	6,029	6,113

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,968	1,879
売上原価	1,503	1,413
売上総利益	465	465
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	150	150
支払手数料	136	85
賃借料	30	86
研究開発費	—	80
その他	286	394
販売費及び一般管理費合計	603	798
営業損失(△)	△138	△332
営業外収益		
受取利息	25	9
為替差益	—	15
貸倒引当金戻入額	51	19
その他	14	35
営業外収益合計	91	80
営業外費用		
支払利息	—	1
為替差損	53	—
その他	3	2
営業外費用合計	56	3
経常損失(△)	△104	△255
特別利益		
固定資産売却益	46	0
関係会社株式売却益	—	3
新株予約権戻入益	4	1
その他	2	0
特別利益合計	53	5
特別損失		
固定資産除却損	2	1
その他	0	—
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△52	△250
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	17	12
法人税等合計	27	22
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△80	△273
少数株主利益	—	0
四半期純損失(△)	△80	△274
少数株主利益	—	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△80	△273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△65
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	91	△65
四半期包括利益	11	△339

(内訳)

親会社株主に係る四半期包括利益	11	△339
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。